

コスモスのたねとりの
おてつだいにきたよ！

議会だより

さつま

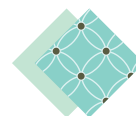
令和8年

84

2月5日発行



12月定例会・臨時議会



令和7年度 各会計補正予算額

会計名		今回補正額	補正後予算額
一般会計		7億2,682万円	160億6,650万円
特別会計	国民健康保険事業	44万円	27億6,326万円
	後期高齢者医療	11万円	4億2,336万円
	介護保険事業	99万円	33億1,525万円

(水道事業、農業集落排水事業除く)

第4回定例会及び臨時議会が行われ、条例の制定や一部改正、指定管理者の指定、一般会計及び各特別会計の補正予算などを審議（定例会議案36件・臨時会議案7件）し、提案されたすべての議案を可決しました。

日直 かみべつぷ
くわはた

定例会の主な補正予算

補装具給付費

268万円

利用者申請に基づく不足分。重度障がい者用意思伝達装置、車いす、座位保持装置等。



農地中間管理事業費

1,573万円

農地中間管理機構に対し農地中間管理事業を活用して契約を締結した地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化の加速を図る。



ふるさとさつま応援寄附金事業費

1,775万円

ふるさと納税の寄附受入に関する事務経費。

- ・ 寄付者への返礼品
- ・ 返礼品送料
- ・ 応援基金積立金なども含む



臨時議会の主な補正予算

商工振興事務費

7,667万円

スマホでピッと応援！
キャッシュレス決済キャンペーン

- ・ 還元率30%上限額3,000円
(1回あたり上限1,000円)

商工振興事務費

9,648万円

プレミアム付商品券発行支援事業

- ・ プレミアム率50%
 - ・ 購入上限30,000円
(10,000円×3セット)
- 対象者 19歳以上の方

物価高対応子育て応援手当事業

5,040万円

物価高騰の影響が様々な人々に及ぶ中、特に子育て世帯を強く支援しこどもたちの健やかな成長を応援する観点から支給する。

- ・ 18歳までの対象児童1人につき2万円
- ・ 支給方法 プッシュ型
- ・ 対象児童数 2,500人

どう変わった 我が町の条例

さつま町乳児等通園支援及び設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行により乳児等通園支援事業（子ども誰でも通園制度）が創設され、令和8年4月より全国の自治体で実施されることに伴い本条例を制定するもの。

さつま町火災予防条例の一部改正

岩手県大船渡市林野火災を受けて、林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令等によって、林野火災予防の実効性を高めることを目的に火災予防条例準則の一部改正が行われたことから、本条例の一部を改正するもの。

さつま町地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正

児童福祉法等の一部を改正する法律及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令の施行に伴い関係条例の一部を改正するもの。



消防出初式の様子

指定管理者の指定

指定管理期間を令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とし、左記のとおり、指定管理者が指定されました。

指定管理施設	指定管理者
さつま町健康ふれあいセンター	明廣建設株式会社
鶴田ダム公園・川内川大鶴ゆうゆう館	特定非営利活動法人ひっ翔べ！奥さつま探険隊
平川生産物直売所	一般社団法人 ひらかわ屋
宮之城ちくりん館	北さつま農業協同組合
つるだ特産品販売所（自慢館）	つるだ特産品出荷協議会
さつま特産品直売所	さつま特産品直売所出荷者協議会
薩摩農産物加工センター	農事組合法人 薩摩西郷梅生産組合
宮之城伝統工芸センター	協同組合 特産品フレッシュ宮之城
白男川紫陽館	白男川区公民館
尾原活性化センター	尾原公民会
宮之城ひまわり館	社会福祉法人 さつま町社会福祉協議会
北薩広域公園	公益財団法人 鹿児島県地域振興公社
永野鉄道記念館	丁町婦人会
うましき里きらの楽校	うましき里きら協議会



健康ふれあいセンター

臨時議会の 議決事項

生活応援給付金給付事業

近年の物価高騰により家計への負担が増している状況を踏まえて、生活支援を図るため全世帯に対して一律1万円の給付金を支給する。

■補正予算額

1億162万円

◆支給方法 プッシュ型

物価高騰対策支援給付金事業

物価高騰の影響を受けている医療・福祉施設等に対し、事業の運営を支援することで、利用者への安定的なサービス提供に資することを目的とする。

■補正予算額

1686万円

◆対象施設

介護保険施設や事業所



決算特別委員会の報告

「認定すべきもの」と決定

令和6年度の一般会計や特別会計等の決算について、令和7年9月30日から10月3日までの4日間の日程で審査を行いました。委員会として「認定すべきもの」と決定し、本会議にて報告を行い、全員賛成で認定されました。

文教経済 常任委員会

12月4日開催

令和7年度さつま町一般会計 補正予算(第6号)など

議案23件を審査
委員会に付託された議案を全て可決

令和7年度一般会計
補正予算(第6号)

文化センター

管理運営費
355万1千円

問 町長は今年の6月議会で大規模改修について、年内に結論を出すとは明しているが、検討状況はどうなっているのか。

答 準備の方は進めている。地質調査や物価高騰等を踏まえて、年内に報告する。

問 今回の積み立てを含めて基金の総額は。

答 24億9520万になる。

さつま町紫尾森林総合利用施設条例の廃止について

問 現地調査を行った際に、紫尾区公民館長が条例廃止の件を知らなかったと発言したが、現状はどのようになっているのか。

答 指定管理の引継ぎを含めて前公民館長の時から説明は行っている。担当課としても、引継ぎ資料に基づき、廃止条例等の説明は進めてきた。

◆この議案に対して、財政シミュレーションの提出と町長総括質疑を行いました。

総括質疑 施設建設以来約30年管理をして頂いている。まずそこに敬意を表して頂きたい。

また、4月以降も地元の方々としっかりと対話し説明する考えはあるのか。

町長 地元の方々と、しっかりと話をしなければならぬと考えている。担当も含めて丁寧に説明等をしていく。

◆この議案は起立採決を行い、賛成多数で可決すべきものとされました。

総務厚生 常任委員会

12月4日開催

さつま町老人福祉センターいぬまき荘 条例の廃止についてなど

議案9件を審査
委員会に付託された議案を全て可決

老人福祉センターいぬまき荘条例の廃止について

問 施設廃止の要因について、施設の補修や一部の改修は検討しなかったのか。

答 改修も検討してきたが、耐震性が不十分であり、立地場所が土砂災害警戒区域に入っているため最終的に廃止を決めた。廃止後については、鶴田保健センターで、各健康教室等の高齢者福祉の事業を実施する。

◆この議案は起立採決を行い、賛成多数で可決すべきものとされました。

さつま町火災予防条例の一部改正について

問 火災と紛らわしい煙等の発するおそれのある行為等の届出の対象となる期間及び区域の指定をどのように考えているか。

答 期間は通年とし、区域は町全域を指定している。

さつま町地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

問 児童虐待等に対する対応について、町だけでなく児童相談所等の関係機関が連携を図りながら対応していくことが必要であると考えるが。

答 地域の民生委員やさつまくらし・しごとサポートセンター等と連携を図り、包括的な支援をそれぞれの専門的な立場から行っていくことが重要であり、こども家庭センターの設置も現在検討している。



いぬまき荘

佐賀県^{たく}多久市

ドローン物流を活用したまちづくり 11/13(木)

多久市は、盆地で面積はさつま町の3分の1ですが、人口は1万7千人余りで本町と近い人口規模の市です。

「まちづくり協議会」が中心となり、令和3年に過疎地域持続的発展支援交付金事業の認定を受けて、ドローンの導入が実現したとのことでした。

その協議会では、ドローン活用によるイベントや講習会の開催のほか、ドローン製作関連会社2社の誘致を実現していました。

現在、物流については試験飛行を行っており、今後、災害予報等がある場合は、関係住民への上空からの避難の呼びかけ、行政へのリアルタイムの映像提供のほか、災害発生時は、赤外線カメラを使った捜索などにも活用したいとのことでした。



こん先のドローンは期待でくっどなあ〜



総務厚生常任委員長
柏木 幸平

佐賀県みやき町

MAGOボタンを活用した高齢者の見守り・防災サービス 11/14(金)

みやき町は、健康長寿の町事業の一環として、「地域全体で町民の困りごとを解決できる仕組みを、MAGOボタン（マゴコロボタン）を活用しながら確立し、地域共生社会の実現に寄与すること」を目的に、本事業に平成30年から取り組んできました。

MAGOボタンは、高齢者の生活をサポートすることを目的に開発されたもので、コンセントに挿すだけで使用でき、Wi-Fiなどは不要です。日付や天気、災害情報、薬の服用時間、ゴミ出し日などを音声で通知することが可能で、異変など緊急時はボタンの押し方によってコールセンターを呼び出し、困りごとの相談や家族への安否確認もできる、シンプルで多機能なボタンでした。



高齢者もこれで安心です！



総務厚生常任副委員長
武 さとみ

かわば
群馬県利根郡川場村

道の駅 川場田園プラザ

11/12(水)

この道の駅は、家族で一日楽しめる道の駅、飲食あり、収穫や陶芸などの体験もでき、休憩所も充実し、買い物もできる施設です。

田園プラザ事業については、予算は当時31億4千万円で、約6年をかけて平成10年にグランドオープンしました。

オープン当初は、赤字続きで存続も難しい状況だったのですが、昨年、道の駅日本一になりました。ポイントは、村長自ら、民間会社の社長に【何とかしてくれ】と頭を下げ、引き受ける条件として、【役場は一切の口出しをするな】と。村長も承認し、運営が始まったとの事でした。

やはり、何事も適材適所で、官民共創をいち早く取り組んだ事例でもあったと感じたところでした。



川場村役場訪問

まこて、役場の看板
じゃったろかい!?
道の駅もわっぜかった!



文教経済常任委員長
橋之口 富雄

東京都千代田区

ふるさと回帰支援センター

11/13(木)

代表理事の自信に満ちた挨拶。思いの強さがビシビシ伝わってきました。代表は時間がなく、ほんとギリギリまで対応して頂きその気持ちが嬉しかったです。

データに基づく意見交換では、移住を考えている方の現実や感情、大きな課題なども理解できました。やはり、田舎暮らしを希望しても鹿児島市などの地方都市が約79%（複数回答）と最も多く、暮らし自体の便利さは大きな課題なんだと実感した次第です。（農村19%、山村11%）

しかし、移住者の方々は顔が分かる安心感やつながりを求めて、人とひとの触れ合いなどを強く求めているのもわかりました。



僕も、ある意味移住者！
気持ちが分かりすぎて、
共感！



文教経済常任副委員長
古田 昌也

直球質問



一般質問とは…

各議員が住民の代表として、町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、町当局の考え方や疑問をただすことです。

単に疑問を解消し、事実関係を明らかにするだけではなく、現行政策への提言をする議員の重要な活動です。

本町議会の質問時間は、質問と町長等の答弁をあわせて1人60分以内となっており12月定例会では6人の議員が一般質問を行いました。

古田 昌也

8ページ

- ・防衛施設誘致活動について
- ・町長の施政方針について

武 さとみ

9ページ

- ・町長の描く「住民の安全と安心を守る町の姿」について
- ・「不登校」の増加に歯止めをかける「学校のありかた」について

川口 憲男

10ページ

- ・農林業の振興について

豎山 秀樹

11ページ

- ・鳥獣害対策について
 - ・耕作放棄地の対策について
 - ・本町における家畜防疫体制について
- 他 1 件

橋之口 富雄

12ページ

- ・民間賃貸住宅補助について
- ・地域活性化、振興について

有川 美子

13ページ

- ・ひとり親家庭等医療費助成について
 - ・公務員の兼業解禁について
- 他 2 件

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載しています。

一般質問 1 日目の動画配信

- 古田 昌也
- 武 さとみ
- 川口 憲男
- 豎山 秀樹
- 橋之口 富雄



一般質問 2 日目の動画配信

- 有川 美子





古田議員の一般質問は
こちらから視聴できます

防衛施設誘致活動は

町長／積極的に進める



古田 昌也 議員

問

改選後の一般質問などにおいて、本町が行ってきた防衛施設誘致活動が、あかき戦争の準備を行ってきたかのような大きな誤解を与えている。

そもそも誘致活動は、町民の陳情から始まり、議会から町執行部に対し誘致活動を進めるように意見を申し入れ、現在に至っている。本町が誘致活動において一番強く要請している事項は何か。

答

この誘致活動は、もともと町民の陳情から「地域活性化につなげてほしい」という熱い思いから始まった。平成30年5月に改めて商工会長から請願書が提出され、全会一致で採択され、議会から、当時の町長に対し、「誘致活動を積極的に進めるように」と申し入れがあった。

また、本町が誘致活動において一番強く要請している事項は、



防衛省へ要望書を提出

- ① 住民の安心・安全に資するための情報提供
- ② 時宜を得た丁寧な説明会の実施
- ③ 施設周辺住民への民生・住環境・生産基盤等に対する環境整備
- ④ 地元企業への優先的発注
- ⑤ 地域医療体制の拡充に向けた支援
- ⑥ 均衡ある地域発展への寄与
- ⑦ 主要幹線道路の整備促進

以上の7項目について、要望を行っている。

問

令和7年度施政方針のキーワードは【ひと】と【まち】と【自然】であった。この方針を念頭に置き、予算を計上し実行されているが、町長の任期中に特徴のある、思い切った予算編成を行う考えはないか。

また、マニフェストを実現させるために施策を実行する考えはないか。

答

子ども医療費の高校生までの無償化、保育料の完全無償化など、近隣自治体や県内の各自治体と比較しても一歩進んだ支援を行っている。

また、出産を希望する家庭への不妊治療支援を充実させた「このとり支援事業」をはじめ、ライフステージごとに切れ目のない支援体制を「子育て応援パッケージ」として構



子ども・子育てガイドブック

令和7年4月
さつま町

築できたことは、他に類を見ない我が町の特徴として自負している。またマニフェストにおいては、「未来への挑戦」さつまの再生」を掲げ、先頭に立ち、改革を加速させる。前例踏襲や一律カットといった、平準な予算編成ではなく、各分野において、真に必要な事業には大胆に財源を配分する「選択と集中」を徹底して進める。

マニフェストの実現を

町長／先頭に立ち加速させる



武 さとみ 議員

安心・安全の町の姿とは

町長／国の安全保障への貢献



武議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問

町が防衛大臣に提出した請願書に、弾薬庫以外の施設（野外訓練場・オスプレイ発着場等）も提案しているが、それを取下げつもりはないか。

町民に、町長の考える安心・安全な町の姿について、いつ説明会をするのか。

答

取下げの予定はない。

防衛施設誘致の可能性を探る中で、防災機能の強化、自衛隊との連携拠点としての機能、そして地域経済への貢献といった幅広い可能性を防衛省に検討してもらおうよう求めている。国全体の抑止力を高めるために、防衛力強化は必要である。

私の描く町の姿は広報紙等で周知している。



薩摩小から中岳を望む

問

防衛省は、市町村に18歳から22歳の個人情報提供を求めているが、希望しない場合は提供除外を申請できることを町民に周知する方法は。

答

自衛官募集に関する事務依頼に伴う個人情報の提供については、町民の皆さまの自己情報コントロール権を尊重する観点から、提供から除外を希望する場合は、その申し出により除外申出を導入し周知を図ることを進めている。町のお知らせ版やHP等で、わかりやすく説明する。

「不登校」ゼロの学校に

教育長／分教室の指導法を共有

問

「不登校」の増加に歯止めをかけるため、学校を変える必要はないか。

特別支援学級もない皆同じ教室で学ぶ挑戦をしている小学校がある。

地域の住民や保護者など多くのおとなに見守られながら、誰もが通い続けられる学校を創ることで、地域・社会を変えていけると感じるが。

答

大きく今の学校を変えることは考えていない。なぜなら保護者の意志や地域の思いがあるから。

しかし、インクルーシブ教育（※）は大事だと思っており、本町でも通常学級と最大で週の半分程度は交流している。



問

教師指導後、他市町村で生徒が自死した事件があったが多様なニーズに対応できる教職員の育成研修をしているか。

また、子どもたちのつぶやきに対応できるゆとりのある働き方ができているか。

答

人権尊重を一番の視点において、多様なニーズに対応するため指導方法研修を様々行っている。来年度は、学びの多様な学校分教室での取組や指導のあり方を他の小学校とも共有する場も準備したい。

子どもの背景を受け止め、なぜその行為に至ったかを考え指導するよう伝えている。

ゆとりのある働き方については、本町でも是正をするよう取組を進めていく。

※インクルーシブ教育：障がいのある無国籍、人種、宗教といった様々な違いにかかわらず、すべての子どもたちが同じ場で共に学び合い、互いを尊重し支え合う教育のこと。

子どもたちが、多様な価値観を理解し、将来的に社会で生きていく力を育むことをめざす。



川口議員の一般質問は
こちらから視聴できます

農林業の振興は

町長／関係機関と連携



川口 憲男 議員



問

本町の基幹産業である一次産業の振興計画の新たな計画作成の時期である。

これからの農業の在り方をどのように考えているかを問う。また、基幹産業の取組、付加価値を高める政策はどのように進めるか。

答

農林業振興の推進にあたっては、町・県・農協などで組織するさつま町農林業技術協会を中心に推進を図ってきている。

人口が減少していく中で今後どのような対

策が必要かという点、農業機械の自動運転、

土壌や気象データの収集と管理、ドローン等による農薬散布などの

スマート農業を活用し作業の省力化と高品質生産、そしてコスト削減を図っていく必要がある。

そのための田畑の大区画化など、農業生産基盤整備が必要であるが、地域の実情に即した施策の推進も大事である。

問

就農人口の確保・高齢者対策・担い手後継者対策はどう取り組むのか。

答

その課題解決のため、19の地域で地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）を作成し、それぞれの地域課題に取り組んでいる。

町担い手育成総合支援協議会では、中心的担い手育成に向けて関係機関で連携して支援している。

問

園芸果樹等、重点品目の推進で稲作プラス振興策は今後どうするのか。

また、そのための営農指導員の設置はどうするのか。

答

その点については、さつま町農林業技術協会を中心に品目ごとに現地での栽培技術研修会や、市場関係者を含めた出荷協議会、販売反省会などを実施している。



問

農畜連携を推進しているが、今後の姿勢を問う。

答

WCSや飼料作物の連携を行っている。畜産部門で発生するふん尿等を資源活用するたい肥化は、安定供給の確保や衛生・品質管理等の課題が考えられる。

今後については、関係機関と連携を深めながら推進を図っていく。

今後も経営改善対策事業や地域園芸活性化事業と合わせて、省力化と高収益作物の導入を検討していく。

営農専門指導員は、来年4月から2名の採用に向け、県と調整を進めている。



豎山 秀樹 議員

有害鳥獣害対策は

町長／補助率の引上げを検討



豎山議員の一般質問は
こちらから視聴できます

問

全国的に鳥獣被害が深刻化する中、本町においても農作物への被害報告が相次いでいる。特に、山間部における被害は深刻だ。

現在、本町では、有害鳥獣対策事業として、町単独の補助金制度で対策を講じている。現状を踏まえ、防護資材及び捕獲個体への補助金の増額はできないか。

答

有害鳥獣対策はワイヤーメッシュ柵の整備事業、イノシシ、シカ用の電気柵の設置に係る補助事業がある。

捕獲についても、有害鳥獣捕獲に対する報奨金などで支援を行っている。

シカ用とイノシシ用電気柵の補助率（事業費の1/3）については引上げを検討していく。

また、捕獲事業への補助についても、近隣の市町状況を参考に検討していく。

家畜防疫体制は

町長／伝染病警戒本部を設置

問

本年9月上旬、県境10キロ圏内で死んだイノシシより豚熱の感染が確認されている。隣接する市町では、県・国と連携のもと、直ちに豚熱経口ワクチンの散布が実施されている。

本町でも日常の防疫対策が必要である。高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱をはじめとする家畜伝染病の侵入防止策について問う。

答

本町における防疫体制は現在、「さつま町家畜伝染病警戒本部」を設置し警戒体制を整えている。

豚熱については、町内飼育の全頭にワクチン接種し、全農場がワイヤーメッシュ柵の整備が済んでいる。

また、養鶏農家へは、消毒用消石灰、消毒液を配布し防疫対策を講じている。

問

町内の閉校施設は、多くの施設がまだその活用策を見出せていない。

現在も、その打開策に向け協議が継続されている。

求名区では、交流館の代替施設として、旧求名小学校校舎を利用できないか協議を重ねている。活用が可能であるか問う。

答

11月21日に、求名区より要望書が提出されており、地元として活用策を検討して頂いている。

現在、旧求名小学校は、町の避難所として活用しており、他の活用策も検討している。しかし、地元の強い要望でもあることから、総合的に判断し前向きに検討をしていく。

求名小跡地の活用は

町長／地元要望前向きに検討



電気柵が張られた圃場



消毒用消石灰散布



活用が期待される旧校舎



橋之口議員の一般質問は
こちらから視聴できます

促進補助の成果は

町長／概ね達成している



橋之口 富雄 議員



リフォームを検討しているアパート

問

令和5年度からの3年間、民間賃貸住宅建設等促進補助金を実施している。

しかしながら、その効果は新築に限られ既存の集合住宅には、あまり効果が無いと感じる。要因としては、既存の住宅には居住者があり、思い切った改修工事がやりにくいのが実情である。そのことも踏まえてリフォーム補助などを強化して続けて行く考えはないか。

答

民間賃貸住宅建設等促進事業は、制度開始以降、16件181戸を事業承認し、

本年10月末現在の新築に係る交付決定は、9件建設戸数110戸に対し、入居戸数は87戸、入居率は79.1%である。

そのうち、67.8%が転入世帯であり加えて20代から30代の子育て世代の入居が全体の約76%に上るなど【移住定住人口の増加】という事業の趣旨を概ね達成している。

しかしながら、ご指摘の通り【既存の民間賃貸住宅に対する効果】が新築ほど表れていないことも認識している。現行制度においても、

問

国道504号線は物流や人流等を考えたとき、重要な規格道路である。本町の活性化、振興を促進させるために道の駅などを整備する考えはないか。

答

北薩横断道路の整備が進むことは、利便性などを飛躍的に向上させ、交流人口等の増加が見込まれる。道の駅については、単なる休憩施設にとどまらず、地域特産品の販売や観光案内、地域交流拠点としての機能、

道の駅などの整備を

町長／慎重に見極める

リフォームなどの改修費用も補助対象だが、居住者がいる中で大規模改修に踏み切れない実情や補助対象事業費である1戸当たり100

万円以上という最低額の設定もあることから、実績については2件の見込みになっている。このため、現行の制限事業終了後令和8年

度からの3年間を新たな期間とする【改修】に特化した補助制度の導入を検討している。

災害時の物資供給拠点や一時避難所としての【防災機能】など複合的な役割が期待される。一方、整備にあたっては多くの課題があると認識している。本町には5つの物産館があり、これら既存施設との機能分担や集約、あるいは連携をどう図るか、また、国の登録要件を満たすための交通動線や施設機能の確保、そして何より将来にわたって安定した経営ができる【持続可能性】を慎重に見極める必要があると考えている。



道の駅 川場田園プラザ（群馬県） 写真出典：川場田園プラザHP



有川 美子 議員

ひとり親の負担軽減を

町長／電子申請方法可能に



有川議員の一般質問は
こちらから視聴できます



町子育て応援サイト

問

県内他自治体では、ひとり親家庭等医療費助成制度が償還払いでも、働く親が役場へ行かずにLINEでの申請が可能だ。本町でも払い戻し手続きの簡素化を。

答

より良い制度とするために電子申請（LINE）の導入に向け準備を進めている。令和8年4月から導入予定。

問

こども医療費助成制度の現物給付を優先利用にする考えは。

答

財政負担の生じるものであるため、試算や全体的な制度の在り方を踏まえ検討していきたい。また、全国一律の取り扱いを国や町村会へ働きかけた。

保育士給与へ上乗せを

町長／労働環境整備支援から

問

子育て支援の環境として、保育士への給与上乗せ補助や潜在保育士等への就職奨励を実施できないか。

答

保育士の働きやすさの実現については、就労等の支援策も重要な課題で今後とも検討を進める。まずは、労働環境の整備に重点を置き、ICT導入や、新たに夏場の猛暑対策として空調設備等の改善や園庭環境の整備等、幅広い施策を検討する。

兼業解禁運用の議論を

町長／制度整備を進める

問

公務員の兼業は、本年6月に新たな指針が示され、条件付きで正式に「解禁」された。任命権者の許可があれば、営利活動を含む兼業が可能になったが、本町で兼業を解禁する考えは。

答

総務省からの通知で、営利企業等への従事等についても柔軟に求める方向性が示された。本町も職員の自立的なキャリア形成や地域貢献の機会を広げる観点から、兼業のあり方について検討を進める必要があると認識している。



【総務省】
地方公務員の兼業に関する
技術的助言の通知

問

現在、兼業許可をもらっている職員は。

答

営利企業の従事許可申請は令和7年度で常勤職員26名。主に公民館の役員や消防団員、農業等の兼業が多い。

問

ライドシェア等、人材不足なところでの活躍に繋がるが、デメリットや必要な人事労務関連は。

答

利害関係のある企業との兼業や過重労働について考えていく必要がある。

要請

公務員の服務規定も守りながら、どうすれば地域経済の発展に資することができるといふ視点での検討と議論を要請する。

その他質問

新卒者・中途転入者への
就労支援について

議 会 活 動

10月

22日 臨時議会
26日 第17回関西さつま会総会
29日 国道328号整備促進期成会等
4期成会合同県要望

11月

3日 紫尾温泉まつり
町村議会広報研修会
7日 町戦没者追悼式
9日 第21回町駅伝競走大会
11～13日 文教経済常任委員会所管事務調査
(茨城県つくば市・群馬県川場村ほか)
12日 全国町村議会議長会全国大会
13～14日 総務厚生常任委員会所管事務調査
(佐賀県多久市・佐賀県みやき町)
18～19日 防衛省要請活動

21日

28日 保育連合会さつま町部会との懇談会
第4回定例会(12月議会)
及び各常任委員会等
(期間 11月28日～12月18日)

12月

2日 民生委員児童委員送別・歓迎交流会
11日 産官学金連携コンソーシアム協定締結式
15日 宮之城道路着工式
25日 臨時議会

1月

4日 **町二十歳のつどい**
9日 町商工会初春のつどい
20日 町村議会議員研修会
22日 高齢者及び障害者福祉施設の代表者との意見交換会
27日 町シルバー人材センターとの懇話会



ピックアップ



さつま町二十歳のつどいの様子

あしがき

昨年初めて、休耕地7反が鳥獣害対策の為に、有志の方によってコスモス畑になりました。町内外からたくさんの方が訪れ、地元の子どもたちも種りを手伝ってくれました。今年も計画しています!! (委員 武 さとみ)



議会広報特別委員会
委員長 上別府 ユキ
副委員長 桑波田 大
委員 古田 昌也
委員 武 さとみ



3月定例会予定

開会日 **2月24日(火)**

一般質問 **3月6日(金)・9日(月)**



二次元コードを読み取るとライブ中継画面のページが表示されます。

議会情報を掲載

さつま町ホームページ
<https://www.satsuma-net.jp>



ここをクリック